

黒潮町



議会だより

第7号

カツオ船団出航(佐賀漁港)



議長・町長あいさつ	1
提出議案	2
議会の動き	3
Q & A	4
委員会活動報告	5 ~ 6
一般質問	7 ~ 2
議員研修報告	24 ~ 30
小袖貝・編集後記	裏表紙

平成 19 年 12 月 定例会

二〇〇八年

年頭のご挨拶



黒潮町議会

議長 小永 正裕

明けましておめでとう
ございます。
謹んで新春のお慶びを申
し上げます。

町民の皆様におかれま
しては、一家団欒で穏や
かな元日をお迎えのこと
と心よりお喜び申し上げ
ます。

旧年中は黒潮町政の発
展に、また、議会に対し
ましても、格別なご支援、
ご協力を賜り、厚く御礼
申し上げます。

さて、黒潮町議会では、
議会開催の日程について、
小さな改革を試みました。
町執行部の皆様のご協力
を得て、昨年の十二月定
例議会を、土曜、日曜の
休日にも開催し、通常は、
仕事で議会活動に接する
ことが出来ない方々にも

議員の一般質問を傍聴で
きる日程に組み替えまし
た。行政が町民の皆様に
より身近な存在として意
識していただけるように、
是非、お気軽に、議場ま
で足をお運びください。
近年、新聞、テレビ等
のマスコミは、これ程の
長期にわたる大企業の好
業績はかつて無かった。
歴史的に見て、かのいざ
なぎ景気をはるかにしの
ぐ、という内容のニュー
スが報道されていました。
しかし、我々一般の国民
にとっては、その実感と
いうものを微塵も感じと
ることはできません。ま
た同様に、都市と地方の
格差の問題が、最近、や
っと叫ばれるようになって
はきましたが、この問
題は、永年続いた東京一
極主義の国づくりの結果
でもあり、たやすく改善
されるようにも思えませ
ん。とは言え、「地方な
くして国富まず」ともい
われます。ただ、本町の
経済活況の基幹となる農
林漁業の一次産業で、こ
れまで指摘されていた少

子高齢、後継者難、環境
の悪化などに加え、大幅
な経費の増大に直結する
原油の高騰によるダメー
ジには、先の見えない困
窮の中に追い込まれてい
ることも事実です。した
が、いまして、年々減少す
る国からの交付税や税収
不足の本町にあって、福
祉の問題、モラル低下に
繋がる教育行政の問題も
含め、町政振興に行政が
いまいかが出来るか、何を
しなければならぬのか
を、真剣に、そして早急
に見極め、行動すべき時
であろうと思われまふ。
二〇〇八年が黒潮町飛
躍の元年となるよう議員
一同、町執行部と活発な
議論を交わし、また、切
磋琢磨して、まちづくり
に努力していきたいと思
いますので、更なる皆様
のご支援、ご協力の程よ
ろしくお願い致します。
本年が、町民の皆様にと
って幸多く、実り豊か
な年になりますよう、ま
た、更なるご健勝をご祈
念し、新年のご挨拶と致
します。

黒潮町長

下村 正直



新年明けましておめで
とうございます。

皆様には、おだやかな
いいお正月を迎えられた
こととお慶び申し上げます。
す。早いもので、黒潮町
が誕生し二回目の新年を
迎えました。この間「新
町建設計画」に基づいた
施策を進める中、行財政
改革など新町の基盤づく
りに努めてまいりました。
重要な課題が山積する中、
議会や町民の皆様のご協
力をいただき、さまざま
な課題の克服に全力で取
り組んでいるところです。
昨年は格差の問題が論
議されましたが、地域間
格差はますます拡大し、
加えて原油価格の高騰や
原材料価格の値上がりで、
地域住民の暮らしはますます

ます厳しくなってきました。
た。

そんな中で、政府与党
も地方重視の政策を打ち
出していますし、高知県
も新しい知事を迎えた今、
行政として地域経済の振
興や町民の皆様への健康づ
くりや災害に対する備え
など、町民の皆様への生活
を守り継続し続けるため
に、一つひとつの課題の
克服に力強く取り組んで
いかなければなりません。
そして、一人ひとりが誇
りと愛着を持ち、ここに
住んでよかったと実感で
きるようなまちづくりを
推進するため、議会や町
民の皆様には、なお一層
のご協力を賜りますよう
お願い申し上げます。
皆様にとりまして今年
もよい年でありますよう
ご祈念申し上げます。
年頭のご挨拶とさせてい
ただきます。



12月定例会

12月10日～12月18日

議員提出議案

○割賦販売法の抜本的改正を求める意見書 (可決)

○じん肺罹患者の救済とトンネルじん肺根絶を求める意見書 (可決)

○最低保障年金制度の実現に関する意見書 (可決)

○地方の道路整備の財源確保に関する意見書 (可決)

○原油価格の高騰に関する対策を求める意見書 (可決)

○補助金等で整備した施設の有効活用を求める意見書 (可決)

町長提出議案

○平成十八年度黒潮町一般会計歳入歳出決算の認定 (認定)

○平成十八年度黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定 (認定)

○平成十八年度黒潮町宮川奨学資金特別会計歳入歳出決算の認定 (認定)

○平成十八年度黒潮町給与等集中処理特別会計歳入歳出決算の認定 (認定)

○平成十八年度黒潮町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定 (認定)

○平成十八年度黒潮町国民健康保険直診特別会計歳入歳出決算の認定 (認定)

○平成十八年度黒潮町老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定 (認定)

○平成十八年度黒潮町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定 (認定)

○平成十八年度黒潮町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定 (認定)

○平成十八年度黒潮町漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定 (認定)

○平成十八年度黒潮町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定 (認定)

○黒潮町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 (可決)

○黒潮町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 (可決)

○黒潮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例 (可決)

○黒潮町介護保険高額介護サービス費等貸付基金条例の一部を改正する条例 (可決)

○黒潮町介護保険条例の一部を改正する条例 (可決)

○黒潮町介護保険高額介護サービス費等の貸付に関する条例の一部を改正する条例 (可決)

○平成十九年度黒潮町一般会計補正予算 (可決)

○平成十九年度黒潮町給与等集中処理特別会計補正予算 (可決)

○平成十九年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算 (可決)

○平成十九年度黒潮町介護保険事業特別会計補正予算 (可決)

○平成十九年度黒潮町介護サービス事業特別会計補正予算 (可決)

○平成十九年度黒潮町国民健康保険直診特別会計補正予算 (可決)

○平成十九年度黒潮町簡易水道事業特別会計補正予算 (可決)

○平成十九年度黒潮町水道事業特別会計補正予算 (可決)

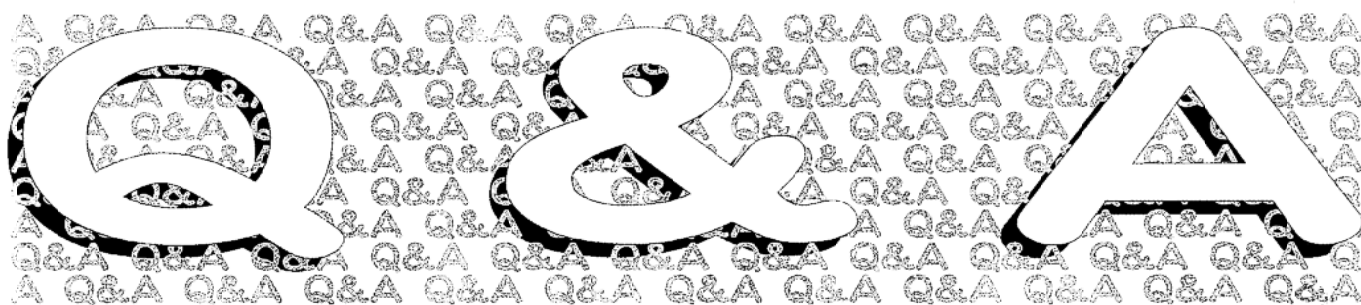
○土地の取得 (可決)

土・日にも議会を開会しました。

議 会 の 動 き

平成19年

月 日	出 席 ・ 行 動 内 容	場 所
9月14日～26日	9月議会定例会	黒潮町(大方庁舎議事堂)
10月9日～10日	四国町村議会議長研修会	徳島県鳴門市
10月13日	高知県町村議会議長と地元選出国会議員との意見交換	高知市
10月19日	議員研修最終打ち合わせ	大方庁舎(3階第3会議室)
10月22日	10月議会臨時会	黒潮町(大方庁舎議事堂)
10月23日	幡多中央消防例月出納検査	四万十市
10月24日	佐川町議会議長新任挨拶来町	黒潮町(議長室)
10月25日	中村警察署新築工事起工式	四万十市
10月26日	高幡議会議員親睦スカッシュバレーボール大会	越知町
10月30日	幡多広域市町村圏事務組合議会	四万十市
10月31日	市町村議会トップセミナー	高知市
11月1日	県戦没者追悼式	高知市
11月7日～9日	県外研修	徳島・兵庫・岡山
11月11日	幡多中央地区消防連合消防訓練	黒潮町佐賀地域
11月15日	地域づくり全国交流会議四万十大会	四万十市
11月16日	黒潮町大方地区戦没者追悼式	黒潮町
11月16日	高幡町村議会議長会	津野町
11月17日	道路整備の促進を求める緊急会議	高知市
11月21日	消防決算審査	
11月26日	11月議会臨時会	黒潮町(大方庁舎議事堂)
11月28日～30日	全国町村議会議長大会	東京都
11月28日～30日	高幡町村議会議長会研修	東京都
11月28日～30日	地元国会議員との意見交換会	東京都
12月3日	議会運営委員会・議員全員協議会	黒潮町(議員控室)
12月7日	「みかじめ料等縁切り同盟」総決起大会	宿毛市



◆◆◆◆◆ 提出議案に対する質疑 ◆◆◆◆◆

十八年度一般会計決算

滞納者への扱い

Q 十七年度以前の旧大方町の未済、滞納に対する対応はどうなっているのか。

未済額の中に、消滅時効になっているもの、時効の延用が必要のないものもあるのではないか。

A 滞納者と納税相談を密にやっていたが、法的なところまで踏み込めなかったので、十九年度以降は法的な措置も含めて徴収対策をとっていきたい。

不納欠損にできないのは、納税相談に行き相手が承認をすれば、その時点でまた時効が伸びるということもある。債権管理機構もできるので、専門員に時効、また執行の停止等の判断などをしていただきながら法的な勉強をしたい。

固定資産税

Q 収入未済額が約五千万円ある内、滞納繰越分が、四千六百万円ある。税の徴収において物納という方法で納めてもらうこともあるのか。

A 物納はすぐに換価できないことや差し押さえした財産を管理しなくてはならないので、現在は、預金、保険等を主にやっている。

十九年度一般会計補正

高知県一漁協佐賀荷捌所

Q 高知県一漁協佐賀荷捌所になっていないのに補助金の受け入れ先名となっている。合併もしていないのに適当ではない。

補助割合はどうなっているか。

A 来年四月に合併予定となっている。県もこの名称を使っている。

負担割合は県が3分の2、町が6分の1、漁協が6分の1の負担率。

林業振興費

Q 保育間伐に係る事業費、1haの工事金額は。

森林組合が山の管理のために林道を作ることによって海や河川が汚れてはいけない。町は補助を出すだけではなく残土処理もさせるなど、指導

もしなければならない。

A 保育間伐に係る事業で、20haから28.96haに変更する。約1ha当たり十二万円程度かかる。

工事は、一般的に極力、残土が流出しないような方法で、ミニ作業道も構造物を設置せず、表土を出すような形で植栽がすぐに出来るようにしている。残土も極力少なくするようにしている。

消防費

Q 灘の避難道五百五十万円は、どのような避難道をつけるのか。

A お宮の階段とその壁面。内容は、ストーンガード高が約1.5mで、それを約40m設置する計画。併せて、階段の一部を補強していく予定。

都市計画総務費

Q 保証補てん及び賠償金六百六十万円の内訳は。

A 六百六十万円は、池周り1号線のハウス農家の交渉が若干遅れており、その部分の

減額四百万円と、宅地開発部分で倉庫等の立ち退き部分の、二百六十万円を減額。

土地の取得について

Q 高規格道路に係る移転のために、二十六区画の住宅用地を造成している。全区画が売れるという見通しで計画を立てたのか。

A 佐賀インター関係で八戸の方が移転する。現在地は、日当りのいい場所。そこを集団で移転する場合には、その方々の意見を大切にして行政は取り組んでいかなければならない。売売までは、時間をいただき、二十二年の完成後、取り組んでいかなければならない課題であると思う。



上川口消防団と一緒に「火の用心！」

《委員会活動報告》

総務

平成十八年度黒潮町 一般会計歳入歳出決算認定

付託された議案は平成十八年度黒潮町一般会計歳入歳出決算の認定を含む全六議案です。決算審査に入る前に監査委員から意見を求めた結果、町税に対する徴収率は約9.5%の上昇があり、おおむね努力の後がうかがえる。しかし、収入未済額が増加している事が大変心配であるとのことでありました。例えば、保育料滞納分である児童福祉費負担金は約二百六十八万円で、このうちの大半が大方地区、二十三人分となっています。次に住宅使用料約二千六百四十一万円は、町営住宅使用料等の滞納分であり、公営住宅分五十二件、改良住宅分四十三件の合計九十五件となっています。学校給食費滞納額も約五十二万円あり、その後の徴収努力により、実質約四十万円の収入未済額になっています。今後一層の徴収努力に当ることはもちろんですが、もう少し職員の意識も変える必

要があり、今後はもっと厳しく徴税意識をもって対応するよう申し入れております。また、平成二十年度から、債権管理機構での取り組みも始まり、悪質長期滞納者への徴税について成果を期待したいと思えます。なおその際は低所得者等への配慮や、突発的な理由で納税が難しくなった方に対しても、納税相談等で無理やりの徴収にならないよう重ねて要望しております。

この他ゴミ処理のために、幡多広域市町村圏事務組合清掃費負担金として、十八年度は約一億二千万円を負担しています。これは近隣の六市町村（四十万市、土佐清水市、宿毛市、大月町、三原村、黒潮町）で費用を負担し合うものですが、黒潮町のリサイクル率の悪さが問題となりました。

来年度は、もっと全町的にゴミのリサイクルや減量の政策に取り組むよう要望すると

ともに、町民全体の機運を盛り上げるためのキャンペーンや、この現状を町民に伝える努力をするよう申し入れております。

平成十八年度黒潮町給与等集中処理特別会計歳入歳出決算の認定では、総支払額が給与削減等の努力により、昨年度に比べて約六千六百五十万円の減額となっています。

平成十九年度黒潮町一般会計補正予算の防災費で五百五十万円が、灘地区の津波用避難道の整備として計上されています。今後は、他の地区においても緊急を要する地区よりできるだけ多く、順次整備を行うよう要望しております。また、平成十九年度の普通交付税が決定され、増額分は二億一千八百六万二千円となります。

以上、総務常任委員会に付託されました全六議案全てが全会一致で認定及び可決すべきものと決しました。

総務常任委員長
下村 勝幸

育生 教厚

合併により

竹島処分場の負担増

十二月議会に付託された議案は、十八年度決算に係る五議案、条例の一部改正に係る四議案、十九年度補正予算が一議案、特別会計補正予算に係る四議案の計十四議案です。

十八年度住宅新築資金貸付事業は、貸付業務が終了し、返済のみですが、滞納者には生活状況を聴き取り、なるだけ早い返済に取り組まれるよう申し入れをしました。

十八年度老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険直診特別会計（拳ノ川診療所）の決算は国庫負担金等の精算。

国民健康保険税条例、介護保険高額介護サービス費等貸付基金条例、介護保険条例、介護保険高額介護サービス費等の貸付に関する条例の一部改正は法律の改正によるものです。

十九年度黒潮町一般会計補正予算の内、主なものは民生

費の一千七百六十九万円は保

育所臨時職員十四人の雇用費です。衛生費の二百五十六万円は、合併に伴う人口変動による竹島処分場の負担増。六十五万円は、し尿処理場の設備機械の修繕、部品交換費。

教育費の七十五万円は休校の北郷小学校のフェンス取替工事費。（町有財産のため事故があれば町の責任になる）また、人事院勧告による職員給料の増です。

十九年度国民健康保険事業特別会計補正予算の八千万円は一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、三百万二千円は精算による国庫返還金。百六十万円は後期高齢者保健のパソコンのソフト改修費。

十九年度介護保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計の補正予算は、人事院勧告による職員給料の増です。

十九年度国民健康保険直診

特別会計補正予算の九百万円は薬品代、保健士一名減による給料六百万円減額と人事院勧告による給料の増です。

十二月議会に、産業建設常任委員会に付託された議案は、平成十八年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について、平成十八年度漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について、平成十八年度黒潮町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、平成十九年度黒潮町一般会計補正予算について、平成十九年度黒潮町簡易水道事業特別会計補正予算について、平成十九年度黒潮町水道事業特別会計補正予算について、土地の取得についての全七議案でした。

主だった議案の蜷川、出口、鈴地区の集落排水事業ですが、蜷川で加入率38.8%、出口47.9%、鈴68.4%と前年度よりは上がっているもののまだまだ低く、加入率向上に努めるよう要請致しました。

平成十八年度黒潮町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

業設 産建

農漁業集落排水事業の 加入率向上と滞納金の回収を

の認定については、二百九十万五千円の滞納繰越があり、徴収に向け努力をするよう勧告致しました。

土地の取得についての議案では、まちづくり交付金事業に伴う土地開発で、黒潮町佐賀字北ノ奥1万9518㎡を一千四百八十三万円で購入し二十六区画に分割するものであります。

以上、産業建設常任委員会に付託されましたすべての議案は、可決及び認定すべきものと決しました。

産業建設常任委員長
浜田純一

一般質問



にしむら さくお
西村 策雄 議員

津波から住民を守ろう

ソフト対策中心に取り組む／町長

問

次に起きる南海地震では、黒潮町で、四百人以上の犠牲者が予想されている。佐賀の浜町、明神、横浜、町分、港の道路沿いに高さ2mの防波堤を設置できないか。また、大方は浮津の国道沿いに、松原から蠣瀬(かきせ)川左岸を盛り土して、津波止め堤防を造れないか。

答

下村正直 町長

防波堤を要所に築くことを漁業集落整備事業で、可能か調査はしていないが確認したい。

南海地震が発生した場合、本町では甚大な被害が予想されている。防波堤の整備は限界があり、ソフト対策を中心に取り組むことを基本にしている。

大方地区の交通事故をどうなくす

国交省に要望していきたい
／まちづくり課長

問

大方地区内の国道で、最近交通事故が発生し、二人の方が亡くなった。事故の起きた大方地区内の道路は、三十数年来、ほとんど改良されていない。安心して通れる道路を国交省に要望できないか。

答

松田博和 大方まちづくり課長

大方を東西に走る国道56号線は、昭和三十年後半から四十年代半ばに改良されて以来、四十年を経過している。田の口小学校前の右折レーンについては、大型事業が予想されるので対応が難しいと思われる。56号線の危険箇所については、国交省に要望していきたい。

国民健康保険への対応は

統一には一定の線を出す
／町長

問

平成二十年度に、国民健康保険税率を大方と佐賀が一つに統合されるのではないかと統合した場合、大方の滞納繰越が数千万円で、佐賀とは大きな差がある。統合した場合、佐賀地区民の保険税率が上がるのではないか。

答

下村正直 町長

谷口明男 大方健康福祉課長

旧大方町と、旧佐賀町の滞納の差があるので徴収率のアップに努めている。統合する時点では一定の線を出したい。滞納繰越金に相当な差はあっても、国保税率と収納状況は切り離して考えるべきと思う。

教育行政への取り組みは

教育を考え支える会の
意思を引き継ぐ／教育長

問

今年の十月、全国一律の学力テストが実施された。中学生の学力はどうか。
佐賀校区の「教育を考え支える会」への取り組みを聞く。

答

松並勝 教育長

佐賀中学校は学力向上推進校の指定を受け発表会有り、その中で中学三年生の成績が非常に向上したとの発表があった。

「教育を考え支える会」は地域の皆さんが構成員となり、取り組んできたことで、子どもたちは大変健全な成長をしていると考えている。委員会はその意思を引き継ぎ事業の継続をしている。

対等合併の趣旨を尊重した町政は 合併協定項目おおむね調整済み／町長



むらこし ひさお
村越 比佐夫議員

問

① 合併協定の趣旨を十分把握し、それに向けて実現しているのか具体的に説明せよ。
② 合併後の職員の人事配置は、明確に町民から理解を得られる配置をしているか。

答

下村正直 町長

① 合併協定基本項目、合併特例法で想定される協議項目、その他必要とされる項目を三段階に分類し、合計50項目の調整を図り、一部調整中の項目を残しながらも、おおむね調整方針に従い完了している。現在調整中の項目は、国民健康保険や児童福祉事業の取り扱い、上水道事業、農業漁業集落配水事業の料金体系等の項目であるが、これらは担当主管課で協定調整方針に従い検討中である。
② 職員の人事配置の中核部分の多くは旧大方の職員が占めておるといえるが、大方、佐賀という気持ちは持っている。職員は必要に応じて適正に配置をしている。

佐賀中学校の校舎老朽化
前向きに検討している
／町長

問

① 佐賀中学校の老朽化に伴い、小中一貫の併設校の事業が可能と思う。
② 保護者を交えた話し合いが必要ではないか。なお、文教施設の検討委員会を立ちあげることとはできないか。
③ 耐震強度の予算を来年度組むべきではないか。

答

下村正直 町長

松並 勝 教育長

① 小中学校の校舎の改築となると、まず国の補助金をもらわなければ町単独ではできない。補助対象に乗せたいと思っている。
② マスタープランで検討しており、保育所の保護者への説明が済めば、当然検討委員会を立ちあげていかなければならないと考える。
③ 来年度の予算要求に向けて作業している。

地域活性化支援は

来年は期待したい／町長

問

地域活性化の取り組みについて、特産品開発支援体制をどのように考えているのか。

答

下村正直 町長

今年度二百万円の予算で取り組んでいる特産品開発推進奨励金事業は、十九年度は途中からになったが、二十年度もこの事業を続けていくつもりなので来年度は期待している。



上川口小学校の販売体験授業

実施できるか福祉タクシー事業

効率的な検討が必要／町長



おおにし しょういち 議員
大西 章一

参画し、どのタクシーでも利用できるよう広域に働きかけ、広域による福祉向上に努めるべきと思うが実施できないか。

問

この事業は、高齢者及び重度の心身障害児（者）が通院や会合、訪問等にタクシーを利用する場合、料金の一部を助成し、高齢者等の社会活動の範囲を広げ、福祉の増進を図ることを目的とする。既に土佐清水市や四万十市、また四万十町や須崎市等でタクシーチケットとして一枚約五百円を一人当たり年間四枚程度を配付し、併せてタクシー会社も走行料金に一割を助成する制度にしている。現状では各市町村が発行するチケットは、各市町村に営業所を持つタクシー会社しか通用せず、利用者は不便を感じている。黒潮町もこの事業に積極的に

答

下村正直 町長
谷口明男 大分健康福祉課長
現在対象者が九百人程度で経費的には約一千万円と見ている。現状のまま福祉タクシー事業を実施した場合、黒潮町では、タクシー会社が一つのみで台数も二台しかなく、多くの利用者に支障をきたすことも考えられる。福祉の環境として必要な事業で広域的助成事業として制定できればよいが、現状ではほかの福祉分野で効率的な助成はできないかも含めて精査し、避けて通れない問題として誠意を持って取り組んでいきたい。



急げ地積調査

早期完成を目指す／町長

問

六月議会において、十九年度で蜷川地区の測量がすべて完了し、二十年度より、入野地区から地積調査を行い、直営方式と委託方式により、事業の進捗を図るという答弁をいただいたが以下について問う。

- ① それぞれの方式に沿って地域は決定されるのか。
- ② 予算規模はどの程度見込んでいるのか。
- ③ なぜ蜷川地区に隣接した上川口集落より、継続して調査することはできないのか。その方が無駄がなく合理的と思うが。
- ④ 南海地震の津波被災地として津波の高さや到達点の速さなど、県でも1、2番を争う危険地区に指定されているが海岸の危険な集落について、十年くらいをめどに完了する考えはないか。

答

下村正直 町長

植田 壯 本庁総務課長

- ① 南海地震で面的に甚大な被害が想定される入野地区の早咲より取り組むよう現在事務を進めている。（両方式とも）
- ② 予算規模については、直営方式が概算で約六百万円。委託方式が約一千百万円を現在予想している。
- ③ 別々の地域で実施することとも可能だが、一方では区域は大字区域でないといけないという縛りがあり、まずは甚大な被害が想定される入野地区を災害重視の面で決定した。
- ④ 調査については蜷川地区でも十一年かかり、余りにも時間がかかりすぎ、事業効果が期待できず、二十年度より両方式を導入し、予算もおおむね倍増して事業の進捗率の向上に努め、早期完了を目指すこととした。従って、現時点でさらに速度を速めるとか、予算を大きく取るといったことについては、次の段階を考えている。

有害鳥獣駆除対策は

特別処置法可決により実施／町長



たなべ まもる
田辺 守 議員

問

① 近年、中産間地域において、イノシシ等の獣害被害が拡大しているが、捕獲報奨金および防護対策等補助金は、
② 捕獲報奨金対策は。
③ 有害獣捕獲後の有効活用（イノシシ肉の商品化。イノシシ鍋。イノシシ汁）は。

答

下村正直 町長

松田 二 産業振興課長

① 平成十七年度大方地区、イノシシ33頭、金額十六万五千円。佐賀地区イノシシ36頭、ハクビシン7頭、金額二十六万九千円。両地区合計でイノ

シシ69頭、ハクビシン7頭、合計金額四十三万四千五百円。平成十八年度大方地区佐賀地区合計で、イノシシ72頭、三十六万円、ハクビシン14頭、一万七千五百円、合計金額三十七万七千五百円。平成十九年度両地区合計でイノシシ99頭、ハクビシン7頭、合計金額五十一万二千五百円。防護柵補助金内訳は、平成十七年度から平成十九年度両地区合計で防護柵距離20km、受益面積30ha、補助金二十二万七千八百円。

② 鳥獣による農産物の被害は全国的に深刻化拡大している状況である。関係機関の要望活動を受け、平成十九年十二月国会にて、鳥獣害特別措置法が可決成立した。新たな交付金事業等の創設により事業内容の説明会が年明けに市町村を対象に開催されるのを受け、今後の取り組みを実施する。

県道大用大方線、岡本大方線早期改良を地域と共に要望する／町長

問

① 平成十九年十二月現在の両路線の改良進捗状況は、大用大方改良区間23工区の内6工区完了、岡本大方線改良区間15工区の内4工区完了となっている。中村土木事務所により、平成二十五年度工事完了に向けて改良が進んでいるが未完了区間が合計28工区もある。平成二十五年度工事完了に向けての進捗状況が遅い。両路線の改良が中山間地域道路整備に直結している。町は関係地域と共に強い要望をすべきである。

答

下村正直 町長

松田博和 大方まちづくり課長

黒潮町の大方、佐賀を比較した場合特に、道路事情において大方の方が遅れている状況は自覚しており、県議会の企画調整委員会の県下視察時や地元道路整備促進期成同盟会に随行し関係機関に要望をしている。今後とも、県の公共事業予算は前年度より3%の削減で財政的に厳しい状況であるが、蜷川小学校や馬荷小学校の後施設の利活用（宿泊施設、グリーンツーリズム、若者自立支援塾）等特別事業も視野に入れ、道路改良の必要性を訴え、沿線住民とともに県道の整備要望に取り組んでいきたい。



ヨーイドン 頑張れくろしおっ子



さかもと
坂本 あや 議員

機構改革進んでいるか 徐々に見直し実施／町長

問 合併前の佐賀町のイメージは漁業、大方町は農業とそれぞれ違った特徴ある町が一緒になることで均衡のとれた町になると期待していた。議会も一本化されて非常に意見の違うところもあるが、まちづくりにはよそ者という存在が必要といわれる。文化、歴史の違う町が合併し、良い刺激を受けている。

機構改革は、四年の間に見直しをし、二十一年度から黒潮町という本格的機構で走りだしていくことになる。旧両町の特徴を残し活かせる機構改革の組織図は出来たか。本庁、支所機能と機構はどのようになるか。

町長は町組織機構改革検討委員会に具体的に何を指示し検討をさせているのか。

答

下村正直 町長

澳本 造 副町長

山本牧夫 副町長

合併五年目からスタートする本庁と支所の機能、機構は現時点では具体策は出来ていないが、住民や議会の理解が得られる限り改革を推進するため、十九年度より一部機構の見直しを行なった。合併協定の趣旨を尊重し両庁舎を同格と位置づけ有効活用し、住民サービスの低下と合併後の混乱を招かないよう配慮してきた。また、二十年四月一日からの機構改革の具体的検討のため係長五十人、職員組

合から二人の町組織機構改革検討委員会を設置した。事務レベルによる委員会からの答申を受け具体的な事務の見直しを検討している。



本村～浜の宮、柳の川への水路を視察



町の事業進んでいるか

基本方針に基づき進めている／町長

問

新町において推進するとされてきた各種事業は進んでいるか。町の振興計画も仕上がりつつはない状況だが、課題となっている事業は進めていなければならない。緊急を要する事業も多くある。どのような事業をいつやるのか。

答

下村正直 町長

植田 壯 本庁総務課長

黒潮町建設計画に示された各種事業、継続的な事業の推進は、佐賀地区では、高規格道路の延伸に伴う佐賀地区インターチェンジ付近開発のまちづくり交付金事業、佐賀漁業集落環境整備事業、簡易水道事業。大方地区は、保育所の統合に伴う保育所の造成新

築事業、町道馬荷線改良事業、また黒潮消防署の移転については、検討委員会を立ち上げ検討中。防災行政無線の整備は、平成十九年度で実施計画を策定する。ハード事業は順調に進んでいると考えている。一方ソフト事業は若干遅れ気味だが、地域防災計画や国民保護計画、町道の新規認定を含んだ道路台帳の整備、さらに今後の黒潮町の基本構想となる総合振興計画の策定などほぼ順調に進んでいる。2011年に向けてのデジタルテレビの対応や、ブロードバンド未整備エリアの解消に向けて現在検討中であり、早急に取り組まなくてはならない事項については、着実に進んでいると考えている。



新年度予算編成方針は ホームページで公開／町長



にしむら まさのぶ
西村 将伸 議員

対して予算編成方針を文書で明示して周知徹底を図り、住民にも文書で公開する考えはないか。

問

本年度予算については財政の効率化を進めるための政策や、旧大方、佐賀住民の融和を図る合併項目の調整が最優先であったことによれば、下村町政の公約実施に至らなかったことは推測できる。現在の経済状況で先代から引き継いだ事業を懸命に維持しようと頑張っている方や、少々案件が悪くても新たな仕事が見出せないままその場でふんばっている方々が大勢いる。その中でも旧佐賀町時代、町民税の六割以上を納めた漁業従事者が原油価格の高騰や魚価の低迷で危機的状況にある。どんな政策を待ち望んでいるか、当事者の生の声を反映した予算編成を求める。職員に

答

下村正直 町長

機構のスリム化を図るとともに給与カット等も行い人件費の削減に努めている。農林漁業の振興については農協の選果システムへの支援、県一漁協合併への補助支援や特産品開発の交付金制度を新設した。新年度予算については予算編成方針を説明し、担当課長へ直接具体策を支持している。来年三月議会には二十年度の当初予算として提案する。また新年度の予算編成方針は文書で明示し、基本方針とともに詳細の説明会を開催し、担当課長および職員に周知を図ってきた。住民に対しては文書ではないが現在黒潮町のホームページで公開をしている。

観光行政方針は 関係団体と連携をとっていく ／産業振興課長

問

入野松原や砂浜に代表される「私たちの町には美術館がありません。この砂浜が美術館です。」といった既成の概念を打ち破った発想の転換で全国へ情報発信しているNPO砂浜美術館。佐賀地区の観光を委任してきた経過もあり、これからの観光行政の一翼を担ってもらわなければならない組織である。町長公約に観光行政に重点を置いて交流人口の増加を図るとあったが、観光誘致活動にどのような取り組みでできたか。その中のNPO砂浜美術館の位置づけを含め、今後の観光行政方針を問う。

答

松田 二 産業振興課長

現在町の観光振興事業として、町よりNPO砂浜美術館へ六つの業務を委託している。これらのイベントは全国より毎年多くの応募参加があり、

町にもたらす経済効果は大きく、観光行政にとってなくてはならない存在と考えている。現在の観光は体験型の観光に注目が集まっており、物や地元の人とのふれあいを目的として当地を訪れる団体や学校が増えている。これらの分野にさらに力を入れ、役場、関係団体の連携により地域産業の活性化につなぎたいと考えている。

答

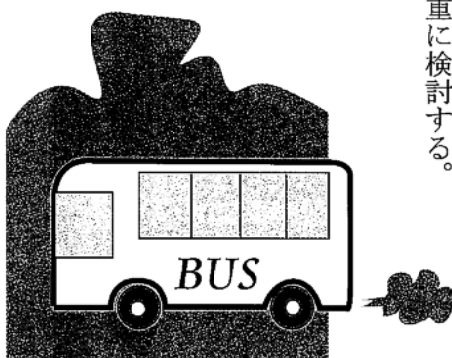
植田 壯 本庁総務課長

七台の公用バスがあるが、実質は五台を町行事に利用している。公用バスは町の公式行事のために使用を目的としており、本来の目的を阻害することになれば適切な公的財産の利用ともいえない。しかし各種団体等の要望も受け止めていかなければならないので、今後貸し出しが可能か慎重に検討する。

問

スクールバスを含めた
公用バスの活用は
慎重に検討する
／本庁総務課長

黒潮町には佐賀地区に四台、大方地区に三台、合計七台の公用バスが配置されている。最近一年間の運行状況を調査した結果は、二台のスクールバスを除く五台の公用バスについては遊休化しているのが現状。厳しい行政改革を推し



し尿処理の現状は

十年目の契約更新問題なし／町長



しもむら かつゆき

下村 勝幸 議員

問

① 黒潮町衛生センターが来年の三月で十年の契約更新を迎える。問題なく契約更新はできるのか。これはいわゆる迷惑施設であるため、契約更新ができるのか心配だ。契約更新ができない場合は即刻大問題に発展してしまう恐れがある。地域からの声には行政に対する不満の声も聞こえてくるが、それらの問題解消の一つに専用道建設がある。灘地区の集落を通過することなく進入可能な専用道を、補償補てんおよび賠償金の一部として早期に建設出来ないか。

② 衛生車等で汲み取りのできない家庭は町内にどの程度あるのか。またそれらに対する町の対応はどうなっているのか。高齢者家庭も多く自家処理には限界がある。福祉の町をうたうなら、真っ先に対応しなければならぬ問題だと思ふ。関係地区民の協力も得ながら、特に高齢者や障害者の世帯などから優先的に対応し、苦しんでいる世帯が、佐賀地区同様ゼロになる取り組みを早急に行うべきではないか。

答

下村正直 町長

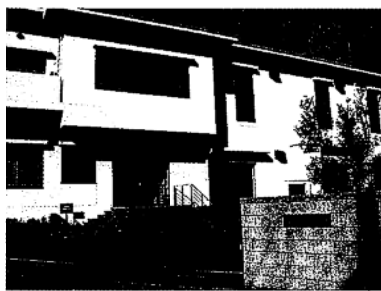
野並 純 住民課長

① 本施設は平成十年に微生物による水処理施設として再建設した。今まで施設周辺環境への影響に万全の配慮をしながら、順調に運営処理を行っている。この間、関係住民の方々には、色々な心理的負担をかけながらも格別の理解をいただき感謝している。

現在灘集落をはじめとする四団体からの要望を受け、それを基に平成十七年から協議を進めている。年明けには最終的な詰めを行い協定書の締結を行う予定。建設当初より衛生車が住家の軒先をかすめるくらいに一日数往復している。日々の住民生活にも心理的な負担がかかっていることは協議でも指摘を受けている。従来の直接的な補償金ではなく、この専用道のような周辺整備を行う方が本来の姿ではないかと思っている。しかし現実問題として現時点での切り替えは困難。次の十年のサイクルの間に検討していきたい。また全町民に町内の全て

のし尿が、毎日のようにあそこを通り、施設へ運びこまれている現実を理解し認識を共有して欲しいと思う。

② 衛生車での汲み取りができない世帯は黒潮町全体で六集落13世帯を把握している。それらはすべて大方地域のみで佐賀地域にはない。これらの家庭では、ホースの延長を試みるなど対応策を検討確認もしたが汲み取り車の能力にも限界があり、やむなく自家処理をされている状況にある。この問題は住宅への進入路の拡幅改良等を行うことで解決を図れるが、これらの道は早期の解決が困難な状況である。区長や民生委員からの意見も聞きながら、地域とともに考えていくようにしたい。場所によっては地域整備事業などの活用で改修を行いたい。



黒潮町衛生センター

さあ急げ

産業・雇用対策

認知は得られた！
行動を開始／町長

問

産業振興のために、行政もアグレッシブ（攻撃するほど積極的）に行動する必要があると思う。産業振興は待ったなしの状況。働く場所の確保が急務。住民からの悲痛な叫びに応えてほしい。

地域全体が冷え込んで、閉塞感が続く中、地域経済を支える人たちと行政に携わる人たちが本当の形でタッグが組めない限り、この地域の再生はないと思う。どう取り組むのか。

答

下村正直 町長

議会場でこういった議論が何回も行われ、思い切った行動を取ることに認知が得られたと思う。具体的なことはまだだが、まもなく、関係者とも協議しながら、思い切ったこともやって行きたい。

宅老所の運営支援を

支援を検討する／町長



もり はるし 議員
森 治史

設け、個人、法人を問わず開設時の改造へ百万円、運営には年間三十万円の補助制度があるが、町も支援金制度を設ける気はないか。

答

下村正直 町長

谷口明男 大方健康福祉課長

高齢者の通所施設宅老所「よりあい」には平成十二、十八年の七年間で延べ人数一万二千三百八十九人の利用がある。その運営支援は町の有志の方が毎年チャリティをしない募金を寄付され賄っている。利用者からは二、三年で閉鎖かもしれない。楽しみにしている憩いの場が無くならないように町の補助金をとの声を聞く。また、家庭で介護する方にとっては、預けた一日は自分の時間ができ、高齢者の方にとっては集う場所が必要だ。四十町では条例を

「よりあい」の果たしている高齢者福祉に対する実績を考えると何らかの支援が必要と考えるが、平成二十年度からの金銭的な直接支援については答えられないが、各種の支援制度を整理してできる限りの支援の検討をしたい。

後期高齢者医療制度の保険料は

資格証明書の発行は納付相談で対応／町長

問

平成二十年四月より、新たに七十五歳以上の後期高齢者医療制度が始まるが、新聞の記事によると黒潮町は県平均より二十、二十一年度は約10、15%低く、二十二年から段階的に引き上げ二十六年から全県統一とあった。町の徴収する保険料はどうなるのか。またサラリーマン、自営業者の扶養で保険料の負担のなかった方々が少ない年金からの新たな負担の増になる。長期滞納者になれば保険証取り上げで医療費が全額負担になり病院にもかかれぬ。町として独自の支援措置をすべきではないか。

答

下村正直 町長

弘田一男 佐賀健康福祉課長

低所得の方の保険料は年金が年七十九万円以下は月額一千九百円程度、所得の高い方は年間五十万円が最高限度額になる。滞納による資格証明書発行は、納付相談等で対応したい。



保育所問題について

保育料は国基準で／町長

問

① 休園保育所を高校の学生寮への活用をするなど前向きな答弁だったが、改築費や維持管理等の課題があり利用基準を設けるべきではないか。

② 平成二十年度から保育料が国基準の100%になる。未納者が増えると思うが子育て支援からも基準の85%程度にすべきではないか。

③ 居残り保育基準に高齢者個々のライフスタイルをくみ取る考えがあるか。

答

下村正直 町長

谷口明男 大方健康福祉課長

① 遊休施設の利用については使用目的を明確にさせた上で地元で使用するのが一番だ。
② 保育料を基準以下に設定することと滞納は別の問題だ。
③ 居残り保育は、一定の基準の上で弾力的な運用をする。

森林整備保全について

活動支援交付金で支援を／町長



はまだ じゅんいち
浜田 純一 議員

問

県外研修最終日に岡山県邑久（おく）町漁協のカキ養殖と魚つき保安林の視察をした。この地区の海域は瀬戸内海特有の複雑な海岸線による静穏な海峡とともに、背後の山林から流入する大量の栄養分である植物性プランクトンがカキの養殖に適している。そしてこの恵まれた自然環境を利用して、終戦直後からカキの養殖が行われており、現在では知名度の高い産地である。当町はこの植物性プランクトンの海への流入が少なく、邑久町漁協のような栄養豊かな漁場になってはおらず、隣の愛媛県の宇和海と比較しても60％から70％の植物性プラ

ンクトンの発生率しかない。

原因は山林の荒廃にあると思っており、関連の質問も度々したが、地球温暖化防止の問題、また漁業振興のためにも、今以上の山林の整備が不可欠であると思う。町も独自に補助金を出して山林の整備をしてはどうか。

町長は地球環境について、後世に悔いを残さないようにと答弁していたが、どう思うか。

答

下村正直 町長

矢野健康 海洋農林課長

間伐の事業については、国の補助を受けて、収入間伐や活動推進費として充てるなど、山林所有者の負担減を図っている。

町としては、事業費を削減するため、道路をつけたり、高性能な機械を入れたりすることに支援をしていきたいと

いう考えを持っている。更に、活動支援交付金で支援もしていきたい。

間伐を中心とした森林整備を推進せよということであるが、地球温暖化防止や自然保護のためにも、この事は必要視されている。

県も森林環境税を創設し、更に五年間延長した。

こういった県の取り組み等々とも連携しながらやっていきたいが、町の一般財源をどんどん投入するのは全体の財政状況から見て難しい。しかしこういった方向性はできる限り進めなければいけないと思っている。



カキの養殖イカダと魚つき保安林

合併協定項目を守れ

合併協定を尊重したい／町長



やの しょうぞう 議員
矢野 昭三

問 ① 基本協定項目「1」及び「4」を特に守っていない。協定を守ること。

② 対等合併の趣旨を尊重し両庁舎を同格として位置づける。四年間継続することは法定協住民への約束だ。しかし四月から拳ノ川に配置していた健康福祉課は住民へ一度も説明がないまま消滅した。初めの約束を守れ。また、佐賀から大方へ職員を異動している。見合い数を佐賀へ異動しているか。

答

下村正直 町長
山本牧夫 佐賀副町長

協定項目は尊重し、守られていない場合は、誤解の無いよう改善していきたい。

佐賀の健康対策課と町民課を統合したが、拳の川保健センターの職務実人数に変更はないので、このことで住民への説明はしていない。

職員の異動は人事交流とは違うので、見合いの職員数を移動していない。

道路整備について

協力を願いたい／町長

問

① 自動車道の調査が始まった。町長は積極的に佐賀北部地域へ説明し協力要請をせよ。また、職員体制を充実せよ。

② 佐賀北部地域区長会が56号の改良要望をしたが、どのような要請を行なったか。

③ 早咲、田の口間の交通安全対策で30キロ規制歩道整備速度感知器装置の設置をすべき。

④ 町道認定を多くし、交付税の増額対策をすること。道路改良に交付金の55%事業を導入のこと。

⑤ 漁業集落整備事業避難道、集落道は二十年度に着手か。

答

下村正直 町長

中嶋一郎 佐賀まちづくり課長

植田 壯 本庁総務課長

松田博和 大方まちづくり課長

矢野健康 海洋農林課長

① 佐賀、片坂バイパス等の件では、土地の提供していただくかたより西の皆さんが便利になるが、地域発展のためご協力をお願いしたい。

職員は四月から充実する。

② 十月に国交省へ出向き再度要望している。市野瀬地区の右折レーン設置は片坂バイパス関連事業で工事用道路新設によって右折レーンが計画されている。

③ 以前30キロ規制をして現在の40キロ規制に直した経緯

があり、難しいと考える。

④ 町道認定は、住家、公共施設等を基本に認定を図る。

まちづくり交付金事業や道路改良交付金事業を導入し、できる限り有利な補助事業を導入したい。

⑤ 地震津波避難計画の中で検討するが二十年度に着工は難しい。

ユズの生産に支援と働く場を

慎重に調査／町長

問

① ユズの生産に機運が盛り上がっている。財政支援できないか。

② 幡多広域が一体となり企業誘致を働きかけよ。

答

下村正直 町長

松田 二 産業振興課長

① ユズは苗の不足や収穫に時間がかかるなど問題もあるので、慎重に調査する。

② 高知県地域産業活性化協議会を立ち上げ、市町村および民間団体が連携し企業誘致

を促進する。町も連携して取り組む。

地積調査の再開を

山林部の調査を検討／佐賀総務課長

問

国の財政支援もあり早急に再開すること。

答

藤本岩義 佐賀総務課長

入野地区の調査が完了すれば佐賀山林の調査を検討する。

在宅介護手当の支給を

条例の趣旨に沿う運用をする／町長

問

四万十市、四万十町は条例を整備し運用されている。速やかに見直し、喜ばれる運用をせよ。

答

下村正直 町長

他市町村の条例等を参考に調査中。

妊婦の無料診断拡大について

二十年度より年五回実施／健康福祉課長

にわこ 議員
かどた 門田 仁和子

が急がれている。平成二十年度より無料検診年二回を五回に拡充する。

問

六月議会の質問に対し、近隣市町村の動向を見ながら検討することであったが、妊婦検診は保険適応外のため一回の検診につき一万円前後の自己負担が必要となる。少子化対策にあてる地方交付税が倍増した現状を踏まえ、ほかの自治体に優先して無料検診拡大を図るべきと思うが、再度対応を問う。

答

谷口明男 健康福祉課長
少子化解消の一助にするとともに積極的な妊婦健康受診を図るため、自治体における公費負担の充実を図る必要性

通学路に街灯設置を

犯罪のないまちづくりに
努める／町長

問

湊川線は街灯が極端に少ない。特に、冬は日没が早く自転車通学の中学生が部活動後帰宅するときは真つ暗な夜道となる。防犯のためにも一日も早い設置を望む。

答

下村正直 町長
植田 壯 本庁総務課長
街灯は交通安全、防犯面から大事な施設と考えている。各地区からの要望が所が多く、

地球温暖化対策について
具体的削減数値
目標の設定はまだ／町長

各集落付近を重点的に設置している。今後とも補助金制度を継続し、犯罪のない安心安全なまちづくりに努めたい。

問

地球温暖化は待ったなしに進んでいる。国も企業も、また自治体も真剣に取り組んでいる問題である。

二酸化炭素を減らすために、政府は一人1kgの排出削減キャンペーンを張っているが、黒潮町としての削減数値目標は。

また学校教育（小学校、中学校）住民へのPR活動、行政のとるべき対応について問う。

答

下村正直 町長
野並 純 住民課長
エコオフィスパラン行動計画を策定し、各事務所で二酸

化炭素削減に向けて事務所運営管理に率先して努めている。

教育の場では、環境教育の一環として総合学習で地球温暖化について学習。住民へのPRという点では、住民一人一人がこの地域における日常生活の中で削減に協力してもらうよう、分かりやすい情報を広報を活用して、PRに努めたい。

学校食育の
取り組みについて

朝ごはんを重視
／大方教育次長

問

平成十七年食育基本法が成立。日本の将来を担うかけがえのない育ち盛りの子どもたちに正しい食生活をとの思いから生まれたものだ。少子高齢化、核家族化が進む中、働く母親も多くなり、それに呼応して便利で手軽に手に入る惣菜が増え、手作りのお袋の味は消えつつある。食生活の乱れが学力低下、校内暴力、いじめという問題行動の要因

答

になっていないのではないかと専門家も指摘している。それを防ぐためには「早寝、早起き、朝ごはん」を国民運動として盛り上げ取り組む方向にある。学校としても教育上、食育をどう重視し取り組んでいるか問う。

米津芳喜 大方教育次長

家庭教育講習会で基本的な生活習慣の確立を目指し、特に朝食が子どもの成長、脳の発達、体の発育、情緒にいか



街灯があるといいな～

後期高齢者医療制度の中止、撤回を

資格証明書の発行、水際で止めたい／町長



みやぢ ようこ 議員
宮地 葉子

問 二〇〇八年四月から実施される後期高齢者医療制度は、二〇〇六年六月の医療制度改革悪の中に組み込まれていた制度の一つだ。

七十五歳以上の高齢者は全員今までの保険から脱退し、この制度に加入する。比較的病気とは縁のない若い人や、働き盛りで収入の多い世代とは切り離され、高齢者だけの加入という世界に類を見ない差別保険制度である。

これまでは子供さん等の扶養で、保険料を払う必要がなかったお年寄りも、今後は新たに保険料負担が生じる。

年金が年間十八万円以上の方は介護保険と同様全員年金天引きとなる。それ以下の方

は窓口支払いとなるが、保険料を一年間滞納すると保険証を取り上げられ、資格証明書発行となる。これまでは、障害者や被爆者と同じように高齢者の保険証の取り上げは法で禁じられていたが、今度の医療改悪でこの条文は取り払われている。年を取ると誰でも体のあちこちにガタが来るのは当たり前で、少ない年金で払いたくても払えないお年寄りから、保険証を取り上げるむごい政治はするべきではない。町長の考えを問う。

またこの制度の保険料は、初めは低く抑えられていても二年ごとに改定される。患者の増加、重症化、医療技術の進歩などで医療の給付費が増えれば、それが保険料にはね返る。そして後期高齢者の人口比率が増えれば、高齢者の払う保険料の負担割合（今は10%）が自動的に引き上がる仕組みになっている。今後保険料の値上げは必至である。

先日の高知新聞に高知市老人クラブ連合会が、「このままでは高齢者は暮らしていけなくなる」とこの制度の中止撤回を求めた記事が載っていた。また黒潮町の九月議会でもこの制度の改善を求める意見書を全会一致で可決している。

黒潮町としてもこの制度の中止、撤回を求めていくべきだと思うが、どうか。

答

下村 正直 町長

弘田 一男 佐賀健康福祉課長

国の医療改正を私は改悪とは思わない。国民総医療費が三十二兆円を超え、今の保険制度を維持していくための窮余の一策だと思う。

資格証明書発行は広域連合で発行する事になるが、出来るだけ水際で止めたいと思う。

教育として学校給食を

二十一年四月から中学校で開始／町長

問

一九五四年学校給食法が制定され、教育として学校給食が実施されて久しい。この度、学校給食の目的が「栄養改善」から「食育重視」に改定されるとある。今さら学校給食を実施するとかしいとかの話ではない。また学校給食は、親の弁当作りを助けるための子育て支援として行うものでなく、成長する子供達に「食」がいかに大切かを教えていく教育の一環である。結果として子育て支援にもなっている。

中学校から実施すると聞くが、その時期はいつからか。

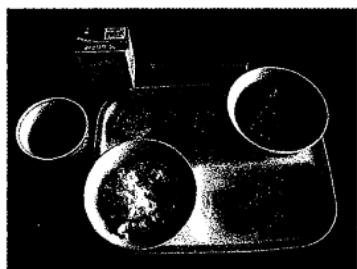
答

下村 正直 町長

松並 勝 教育長

大方地域で、安全、安心、美味しい給食をめざし、佐賀の給食施設を活用して二十一年四月よりまず中学校から実施したい。

小学校での給食も引き続き検討を続け、これで幕引きではない。



町民の生活守る施策を 住民福祉に寄与したい／町長



たけした ふさお
竹下 芙佐雄議員

問

① これまで三位一体の改革は町民の生活にも重大な影響を及ぼし、その後遺症は大きく、回復の兆しも見えない。特に建設現場で働く労働者の多くが職を失い生活苦にあえいでいる。今こそ町民の生活と権利を守る自治体の責務が問われていると思うがその具体的施策はあるのか。

合併は二つの町を一つにする

ことでスリム化と簡素化を図る目的で進められてきたもので、まず町役場が一つにまとまるのが基本だが、今なお二つの支所を行き来し、不必要な浪費を費やしている。これではスリム化も簡素化も図れず、少しでも不必要な経費

を抑え住民の生活支援に回す財源確保に努めるのも重要な課題だ。

② 地域再生事業は、実際に地域再生になっていないのではないのか。町の基幹産業である農林水産業もまさに危機的環境にある。これをどう支え保護していくのか。

③ これまでも述べてきたように町民の生活はひっ迫した状況にあり、税率の引き上げや定率減税の廃止で、ますます重税に苦しむ町民が増えている。町民の生活と健康を守るためにも、一般会計から繰り入れを行なうても税率の引き下げを行なうべきだ。

答

下村正直 町長
植田 壯 本庁総務課長
松本輝雄 税務課長

① 三位一体の改革により地方は厳しい財政運営を強いられ、難しい行政の舵取りをさ

せられている。二十年度以降も雇用の創出、震災への備え、少子化対策、高規格道路関係、消防署移転、保育所統合、地デジ難視聴地域対策といった内容が山積する中で、財政シミュレーションを策定し、それに基づく財政の健全化を図りながら町民に応えていきたい。

農林水産は産業振興課でそれぞれの取り組みを行っている。

② 地域再生事業については、雇用機会の創出とか、能力開発、人材育成、人材誘致、情報発信といった四つの柱として、ソフト事業を中心に取り組んできたところだが、なかなか成果が見えるという部分を説明し難い点もあるが、一定の成果も上がっていると思われる。

③ 税の減免制度の適用税率の引き下げについては、条例等の改正は困難と思われるが、黒潮町国民健康保険条例第十六条で税の減免制度を設け適用している。

平成20年1月3日 成人式より



晴れやかに



母と娘

町道足川上山線への救急車乗り入れについて

地域の要望を頂いてから／まちづくり課長



あげち かずひろ

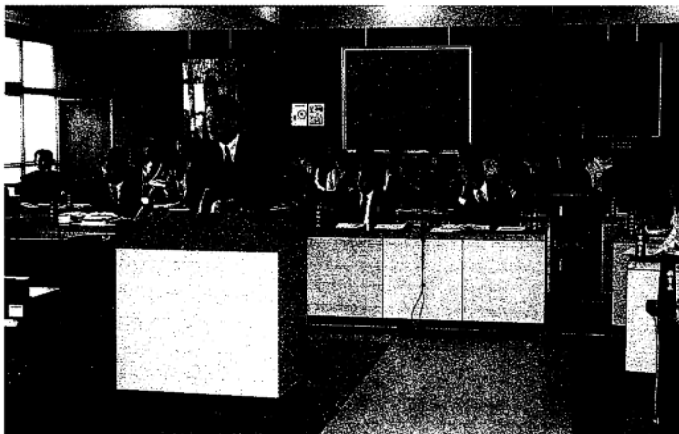
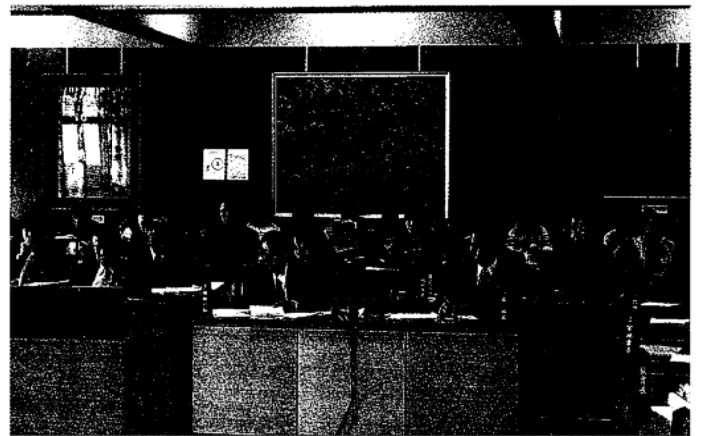
畦地 一弘 議員

問

町道足川上山線の整備を検討したいと言ってから九ヶ月になるが、橋から50mくらい入ったところの道路のおか側に7m 90cmのコンクリートを打った所がある。このコンクリートを打った上の部分の所から道路の幅が2m 20cmで、町道足川上山線で最も狭く、断崖であつて最も危険なところである。ここを今の4tの救急車が通り抜けてバックで帰っている。この道路は沖を石垣でついているので、石垣をコンクリートで固めてつけば、今より30cm道路が広くなると思う。このようにすれば、町道足川上山線に安全に救急車を乗り入れることができるようになる。費用もそんなにかかる工事とは思わない。やるかやらないか町の姿勢を問う。

答

松田博和 町長
足川上山線の事情については、当地区からの要望もぜひお願いしたいと思っている。



土日に議会を開会しました。平日は町内の小学校6年生の皆さんがたくさん傍聴してくれました。

地場産業の活性化を

今ある漁礁を利用してもらいたい／町長



みょうじんてるお
明神 照男 議員

わず操業コストの低い、海底漁礁の設置を県に提案すべきだ。県は毎年黒牧に二億円くらいの予算を使うが、その一部を活用できないかということだ。

水産予算が本当に漁師のためなのか。港は良くなりありがたいが、漁師と船が少なくなっている。県の言う効果とは何か。

食料自給率が39%、水産物も半分以上が輸入だが、今までのように外国は売ってくれない。食糧生産がこれいいのか。

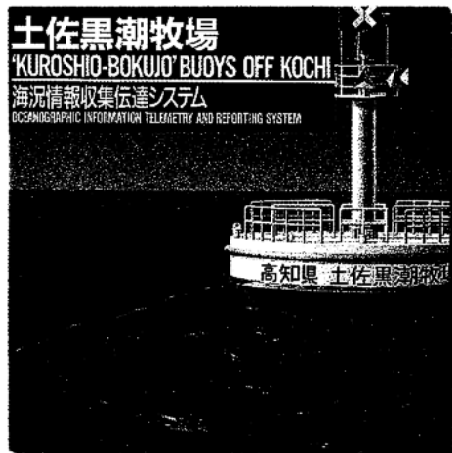
国は二百海里の経済水域の資源の保護と増殖事業を始めた。このような事業は、梶原町ならすぐに活かす。町の考えを問う。

答

下村正直 町長

矢野健康 海洋農林課長

六月議会でも質問があった



黒潮牧場のイメージ

海底漁礁については、県は効果がないので中止している。黒潮町単独では難しい。町は黒牧の専門知識は持っているが県は徹底した検証をしたと思う。漁業者が漁礁に頼るしかないとなれば真剣に検討するが、現在は製氷施設、県一漁協への財政援助、港の整備で漁業が再生できないかと思っている。また、今は漁協の組合長や漁家から漁礁の必要を担当も聞いていないので、そこから議論を始めてもらいたい。現在も海底漁礁設置事業は計画の目標漁獲に達していないので、町は藻場造成や放流事業をやっている。今ある沿岸の漁礁を利用してもらいたい。

問

九月の定例議会において、清流条例とEM活性液の活用について早急に検討するとのことだったが、その後の経過を聞く。二酸化炭素や海面上昇の問題が温暖化と関係あるかどうか、専門的なことは分からないが、今インドネシアで環境問題を関係国が協議している。今の人間が生きにくいことが環境破壊だが、難しいことはあの人たちに任せて子や孫のためにも、自分たちは身近なやるべきことをやらないと、気がついて騒いでも手遅れと思う。

どうする 環境問題

目に見える取り組みをしたい／町長

答

下村正直 町長

九月議会の答弁で活性液の活用と、河川の水質保全に取り組みと応えたが、まだ具体的な動きは取れていない。条例の制定は住民とのコンセンサスが必要で時間がかかる。EM活性液の活用も同じで検討している。九月には前向きな答弁をしたが、日が経ってなく具体的な取り組みはない。これは大事なことで、自分たちでできることから取り組んでいきたい。

EM活性液の活用は全河川では無理で、蟻川は水量も豊富で水道水の水源でもあり、河川プールもあるので蟻川の皆さんと話を進めたいと思っている。これからは目に見える取り組みをしたい。

まちづくりにについて

効果も徐々に／佐賀教育次長

こまつ たかとし
小松 孝年 議員

問

① まちづくりの基本は人であって、まずは基本的な部分から固めていかなければ物事は進まない。住民同士の会話が広がり、横のつながりを深め、助け合いの心を取り戻すことが先決。

横のつながりはチームワークづくりで、一番住民が親しみやすいのはスポーツではないかと思う。また、スポーツは健康づくりにも欠かせないもの。同じ目的でスポーツを楽しむ、共通の話題や喜びを知ること、町民が元気になるということがスポーツの目標という考えであるなら、まずは子どもたちが、元気に活躍することによって、大人も

刺激を受ける。そのために、中学校等のスポーツクラブの強化や町所有の施設の充実は考えていないか。

② 行政と住民の協働（パートナーシップ）について地域担当制と情報の共有について、何か変った動きが見えてきた地域はないか。情報の共有の取り組みは進んでいるか。

答

山崎正男 佐賀教育次長
植田 壯 本庁総務課長

① 中学校の部活動については、教育課程外として、実施をしており、担当教員の指導の下に、日々の練習の中での体力アップを心がけ、規律や礼儀、マナー、そして思いやりや協調の精神を培っている。あくまで学校教育の一環ということを主体に考えており、部活動を特別に強化していくことや、そのための施設整備の充実を今以上に図ることにについては現状では考えていない。

② 地域担当制を始めて、実質六カ月少々で、大きな変化は見えにくいですが、地域によっては動きが活発になってきた所もあり、効果も徐々に現れてきていると思う。また職員が地域に出向くことによって、行政の情報を住民に伝えることもでき、逆に住民から地域の良い所、悪い所など、色々な話を聞くことによって情報の共有も図られるのではないかと思う。

バスの利用について
前向きに考えている
／町長

問

現行では、公式行事や公式事業、実施支援団体の特別な事情のみの使用になっている。現在黒潮町では七台のバスを所有しているが運行状況を調べてみると、平日でも稼働している台数、時間はそれほど多いとは思わない。土曜、日曜においては七台が完全に不足している状態が多い。一般への貸し出しも、一定のルールを定めておけば可能ではない

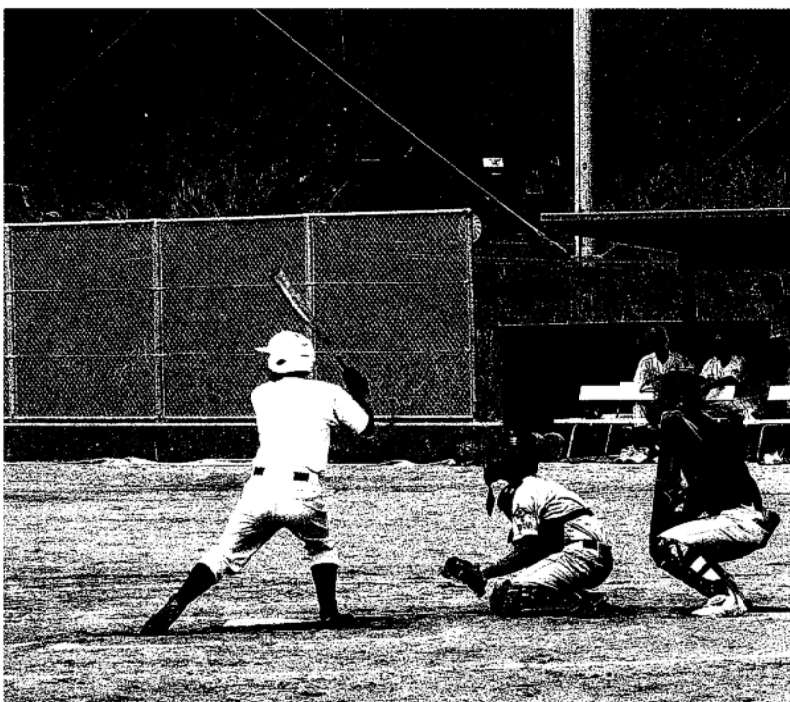
答

下村正直 町長
植田 壯 本庁総務課長

か。住民サービス、子育て支援、住民活動の支援など、もつと有効利用すべきではないかと思うが、どう考えるか。

一定のルール、窓口的な対応、そういった事務的なことの詰めができるようであればやりたいという思いで前向きに考えている。

現在も一台は、研修用バスの使用規程を設けて、黒潮町および町内の団体が行なう産業、教育、福祉等の向上を柱とした視察研修および技術研修等の習得のために、十人以上のグループであれば、県内外の地域へ参加する場合に、貸し出しできるので、活用し



大方球場での練習試合

国保税の税率について

運営協議会と協議慎重に対応／町長



やまもと ひさお
山本 久夫 議員

問

合併時の協定では、十九年度の国保税は不均一課税とし、平成二十年度からは税率を統一することが決定されている。しかし、国の制度が決定されていないため現在のところ、税率についてはどの程度になるのか試算もできない状況であると思う。旧両町の税率を統一する上で問題になるのが、滞納、未収金の額に旧両町で大きな差があることではないか。十八年度決算で約六千八百万円の滞納、未収金がある。国保は助け合いの制度ではあるが、運営のみを考えた税率の統一は、加入者にとっては納得し難いものがあると考え

る。
今後の国保運営協議会で十

分検討することが重要であり、町も考えるべきと思うがその対応を伺いたい。

答

下村正直 町長

谷口明男 大方健康福祉課長
滞納、未収金にこれだけの差があると、住民の皆さんの気持ちの上で納得し難いこともあるということを理解した上で、運営協議会とも協議しながら慎重に取り扱っていき

一次産業の振興

カツオの餌に支援を

現場に行き真剣に考える
／町長

問

佐賀漁協も合併に賛成し平成二十年度より県一漁協に参画し運営することが決定された。町長も認識しているものと思うが、現在の一次産業は大変厳しい状況であり漁業従

事者は合併問題や経費の増大など苦しい経営となっている。黒潮町の基幹産業である一次産業を振興することは重要なことである。町としても施設整備や漁礁の設置などを実施はしているが、それらの整備は持続的な漁業経営があつて活かされる施設である。今日の漁業は、生活の糧である漁場に行けないような状況となつている。町長は黒潮町をアピールするため、県外などに度々行かれるが、もつと地元の漁協へ出向き漁業の話も聞くべきではないか。理想論ばかりでなく話を聞く中で町の出来る事、そして振興策を考え施策を講ずる事が大切である。

また今日の漁業にはもつと具体的な支援が必要と考える。例えば漁協が取り扱っているカツオの餌に対する何らかの支援が出来ないか。燃料等の高騰や漁獲の不振により大変漁業従事者は苦勞をしている。沿岸漁業の実状に即した支援ができないか伺いたい。

答

下村正直 町長

矢野健康 海洋農林課長

幡東水産振興会で協議を重ねながら、水産基盤の整備等を県に対し要請している。漁業も農業も厳しい状況は認識している。現場にも行き細かな支援、対応が必要であるか真剣に考えていきたい。



大方改良事業

今後の取り組みは

訪問を重ね理解を／町長

問

通知人の方々に対する説明と各地域への説明会も終った。また、その感想を聞きたい。今後の取り組みと町の役割をどのように考えているか。

答

下村正直 町長

通知人の方々と話をして、事業についての説明が十分伝わっていなかったと感じた。今後も訪問を重ね理解を得たい。また関係地域の排水問題や庁舎の問題などは意見を聴きながら、時期を見て慎重に検討したい。

どうなっている診療所の送迎バス

送迎は基本的に伊与喜、鈴地域間／佐賀健康福祉課長



やました いづこ
山下 伊都子 議員

問

拳の川診療所の出張診療が一週間に一回となり、その代替として送迎のバスを出す方針が決まり運行がされている。運行状況と効果について聞く。

六月議会の答弁は、鈴地域と伊与喜地域の出張診療を一週間に一回にする代わりに、後の一回は患者を診療所へ送迎することだった。そして診療所に行きたい人は国道沿いまで出てきてもらうという答弁に対して、私は歩行が困難な方や谷あいもあるもので、国道から離れた場所にも送迎のバスを出してもらいたいという質問をしたことだった。

先日のこと、佐賀橋川の高齢者のお二人が、診療所の送迎のバスを待っていた。その時地域の住民がちょうどおり、「診療所のバスが来てくれるようになったのか知らなかった。いつから始まったのか」という話になった。つまり橋川の住民の方々の中には、いまだにバスが運行されていない事を十分に知らされていないということではないか。せつ

答

かく各地域に送迎のバスが出ているのなら、地域住民が知らないのでは送迎の意味がない。橋川と同様に市野々川でもバスが入っているのを知らない人たちがたくさんいた。また川奥地域ではほとんどの方が診療所の送迎を知らない。市野々川に送迎のバスが入っているのなら、川奥にも送迎をしてほしいという声がある。今後この地域への送迎も必要だと考えるが、見解を聞く。

弘田一男 佐賀健康福祉課長

このバスは伊与喜診療所、鈴診療所の出張診療が週二回行われていた分が週一回になったために、診療所間の患者を送迎するものであり、それ以外の佐賀橋川、川奥、中ノ川の地域には送迎はしていない。ただ、便宜上運転手の時間が余り、患者さんを迎えに行つて欲しい旨の連絡があった時などに送迎をしている。佐賀橋川、市野瀬、川奥の方には本来入っていない。運転手が待機していると電話が入り、どうしても来てほしいと

言う要請があったために、遠くは無理だが待機中なら行けるということで行ったことはあった。

問

地球温暖化防止のための対策は削減目標を決め
取り組みたい／住民課長

地球温暖化防止のための国際会議がバリ島で開かれている。地球の温度の上昇のため、異常豪雨や干ばつなど気候変動が激しく生態系にも大きな影響が出ている。温暖化防止に早急に取り組まなければ取り返しのつかない事態が生まれてくる。

黒潮町には誇るべき自然が沢山ある。温暖化防止のための委員会など具体的な行動計画を立てた取り組みが出来ないか。

温暖化防止推進委員会などをつくってやる気があるかどうか聞く。

答

野並 純 住民課長

地球温暖化対策地域推進計画を策定しているのは、三十五市町村の中で香南市一市のみの状況となっている。また、温暖化対策の実行計画は、県内十一市町村が作成している。黒潮町の取り組みは、現在エコオフィスプラン行動計画の下に取り組んでいる。行動計画では数値目標は設定されていないので、取り組みの制度が十分ではない。来年度にはそれぞれの庁舎での現状を再度チェックし、数値化を図ってそれを基に削減目標数値を設定していきたい。



地球は皆のもの

平成19年度 議会議員県外研修

研修日時	平成19年11月7日(水)～9日(金)
7日(水)	1 徳島県上勝町 株式会社いりどり ●高齢者福祉産業「彩(葉っぱ)の出荷状況」の視察 - NPOウェイストア카데미 ●ごみゼロの取り組み 2 兵庫県淡路市北淡震災記念公園 ●野島断層 ●震災体験
8日(木)	1 兵庫県多可町 ●マイスター工房 ●地域審議会の取り組み ●酒米・手漉き和紙等の特産品と行政のかかわり 2 兵庫県神河町 ●山村留学の取り組み ●地域サロン事業の取り組み ●IT(CATV)化の取り組み
9日(金)	1 岡山県瀬戸内市邑久町漁協組合 ●魚つき保安林について ●間伐材利用のカキ養殖の取り組み



旧北淡町の野島断層

徳島県上勝町の 取り組みについて

産業建設常任委員長

浜田 純一

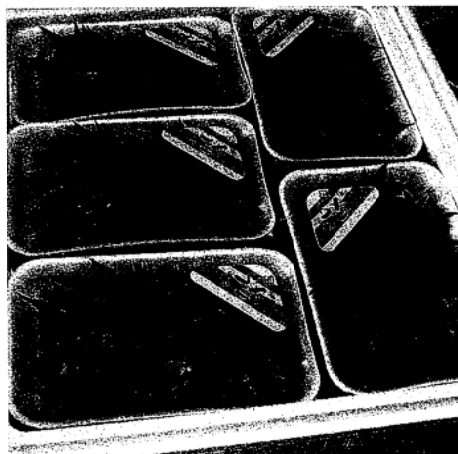
上勝町は、笠松町長が「持続可能な地域社会作り」を目標に行政評価システム改革、若者定住地域づくり、森林農地適正管理、経済政策、生きがいづくり、健康づくり、ゴミ処理の7つのプロジェクトに取り組んでいる。

「彩(いろどり)」事業とは、農家、農協、株式会社彩の三者が一体となって運営され、紅葉、柿、南天、梅、桜、桃の葉など、料理のツマ物にする材料として商品化したもので、これらの生産物は軽量で、女性や年配の方に喜ばれ、現在販売額は約二億六千万円になっている。高齢者の方々の生きがいにもなっている。

また、未来の子どもたちにきれいな空気やおいしい水、豊かな大地を継承するため、2020年までに上勝町のごみをゼロにすることを決意し、上勝町ゴミ『ゼロ・ウェイスト(無駄、浪費、ゴミをなくす)』を宣言し、生ゴミ全量

リサイクル、ゴミの34分割、衣類、食器、雑貨などまだまだ使える不用品を、町内でリユース推進拠点「くるくるショップ」で活用している。

このように、住民が前向きにゴミの削減に努力していることは、行政の指導もさることながら、住民の環境意識の高さによるもので、教育的にも子どもたちに地球の環境の大切さを教えていて、大変素晴らしい取り組みであると感じた。



彩の商品

紅葉

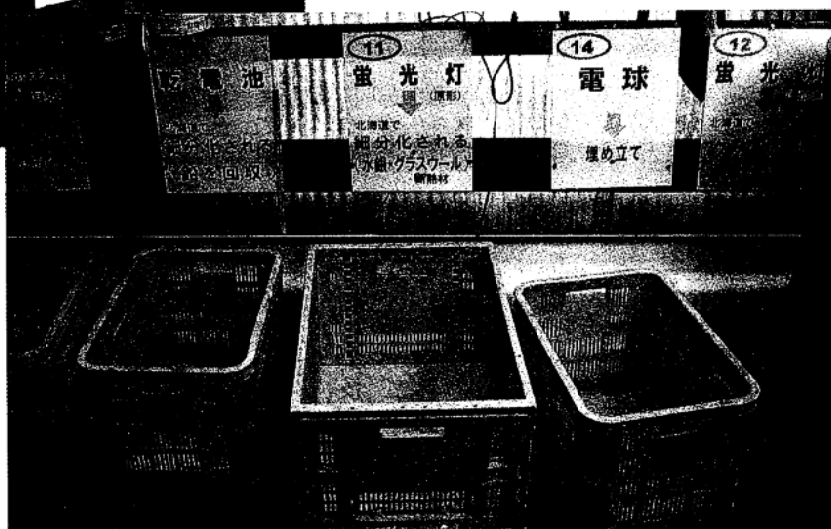


柿の葉



説明を受ける

細分化されるゴミ





兵庫県淡路市

震災で命を救う 想像力と日頃の準備

総務常任委員長
下村 勝幸

前回の宮城県視察でも同様に感じたが、自然の力の物凄さに、人は何もできないのかという無力感を感じた。それと同時に、その時に備える心構えがしつかりさえしていれば、様々な苦難も乗り越えられるものだった。

今回の視察で訪れたのは、旧北淡町の野島断層である。阪神大震災の際には、断層南東側が南西方向に約1～2mの「横ずれ断層」を起こし、同時に南東側が約50cm～1.2m隆起した「逆断層」である。

当時の震災直後を忠実に保存し、地震で大地が揺れるとはどういうことなのか、大地がずれば地上ではどれほどの影響を及ぼすのかを、一目でわかるようにしている。当時、田んぼに何キロも続いていた断層は、現在では全て整地され山肌は草に覆われ、どこにその断層があったのかを

探すことすら難しいのが現状である。こうして、確実に人々の記憶の中からの震災の出来事は消えていく。しかし、ここが限る限り、その日の記憶が完全に呼び起こされることは間違いない。いつか来るその日のために、人は常に準備を怠ることなく備えねばならないと改めて強く感じた瞬間であった。

またこの震災で一番驚かされたことは、約三百人が生き埋めになり、当日の昼までには即死者以外の生き埋め者全員の救出に成功し、その日の夕方には行方不明者ゼロという発表ができたということである。副館長は、決してこれは単純な運や奇跡ではないと語った。日頃からの防災意識に対する十分な備えであるという。日常の消防団活動を通じて、そこに住む全ての方たちの情報を完全に知りえたからこそ、このような神業的な対応を取ることが出来たのだと思う。この家はおばあちゃん一人暮らしで、昼間は大体この部屋にいるが、夜寝るときはこの部屋に移るといふよ

うな、完全にプライバシーに関わる部分まで、おおよその把握がされていたようだ。現在では、個人情報保護法などの問題で、プライバシーに関する部分だけに目がいつているが、それよりもっと大切な命に関わる部分をどう考え行動していくかが、我々に課せられた課題であると思う。住民承諾のもとに、一人暮らしや高齢者、また生活弱者の方たちの家の見取り図や、就寝場所の確認などは、現在の自主防災組織の取り組みなどで十分に確認や準備ができる内容であると思う。人的被害をいかに少なくするかは、想像力の勝負である。「備えあれば憂いなし。」そのときのために、精神的及び物的な準備を着実に進めていかねばならない。

兵庫県多可町

合併前の特徴を生かした
活発なまちづくり

教育厚生常任委員長

森 治史

研修先は兵庫県多可町（中町、加美、八千代の三町が平成十七年に合併、人口二万四千三百人）で、ここでは合併前のそれぞれの特徴を生かしての活発な町づくりがなされています。

旧中町は酒造りに一番の米とされる「山田錦」発祥地で、高品質の好適酒米を全国各地へ出荷する一方、毎年十月一日に「加藤登紀子日本酒の日コンサート」と銘うったイベントを15年続けて開催している。それを受けて多可町では平成十八年に「日本酒で乾杯の町」宣言を全国に向けて発信し、活動を続けています。

旧加美町では一千三百年の歴史ある名紙と謳われた「杉原紙」という手漉き和紙の伝統工芸が続いています。これは、大正時代に西洋紙におかれ生産中止になっていたものを、昭和四七年に町営の「杉

原紙研究所」を設立し、紙には地元産の楮が必要ということで「一戸二株」運動を奨励し、官民一体となって和紙の生産再開をしたという実績のある町です。他にも日本の棚田百選の「岩座神棚田」の農村の原風景は多くの来訪者の心を捉えています。この集落では平成九年に景観保全と都市住民の交流を目的に、県内初となる棚田オーナー制度を導入し、案山子祭りや収穫後の田んぼでのコンサートなどのイベントを定着させ、都市・農村交流の先進地となる一方、神戸大学農学部との連携による棚田保存活動も地道に続けられています。

旧八千代町の野間谷村では戦後動乱期の昭和二二年に長い間社会に貢献してきた55歳以上のお年寄りに敬意を表し、九月十五日に村中のオート三輪車を集め、年寄りを荷台に乗せて公会堂に招き、村中でもてなしたことが現在の「敬老の日」として全国に広がっていったといわれています。

他にも女性35人から成る「マイスター工房」では廃園の保

育所や廃止の農協支店などを改修した施設で、地元産品にこだわった「ふるさと商品」の開発、研究が盛んに行なわれています。田舎の巻き寿司の絶妙な味が好評で「田舎のコンビニ」として有名になり、今は年間売上が一億五千万円にもなっているそうです。既施設の有効活用、地域食文化を中心としたコミュニティサービスの成功例として全国から視察が絶えない状況のようです。

以上のように研修先の多可町での色々な取り組みの成功は、官民一体となって努力した事と、神戸、姫路、大阪などの大都市から車で40分〜1時間の圏内にあることがあげられると思います。黒潮町が学び生かすとなれば、住民が主役で町作りに地道に取り組みを続け、行政主導でない支援が成功への一つの鍵ではないかと思っています。



多可町で取り組み事例の説明を受ける

兵庫県

神河町の視察を終えて

広報編集常任委員長

坂本 あや

十一月八日二日目の視察で神河町にお邪魔した。視察目的は山村留学・地域サロン事業・IT（CATV）化の取り組みを視察させていただくことだった。

平成十七年十一月七日に神崎町と大河町の二町が合併して誕生した人口一万三千七十七人の黒潮町に似た町でした。兵庫県のほぼ中央に位置し面積約202km²、その八割を山林が占め、1000m級の山々に囲まれ、自然溢れる風景でした。

神河町の山村留学は旧神崎町の最北端に位置した旧越知谷第二小学校区で十三年間行われてきた里親方式による山村留学制度を、平成十七年に統合した越知小学校区に拡大して実施されたものです。

当初、旧越知谷第二小学校は急激な児童数減少を憂い「越知谷第二小学校の今後を考える会」を発足させ山村留学推進委員会を設置、平成三

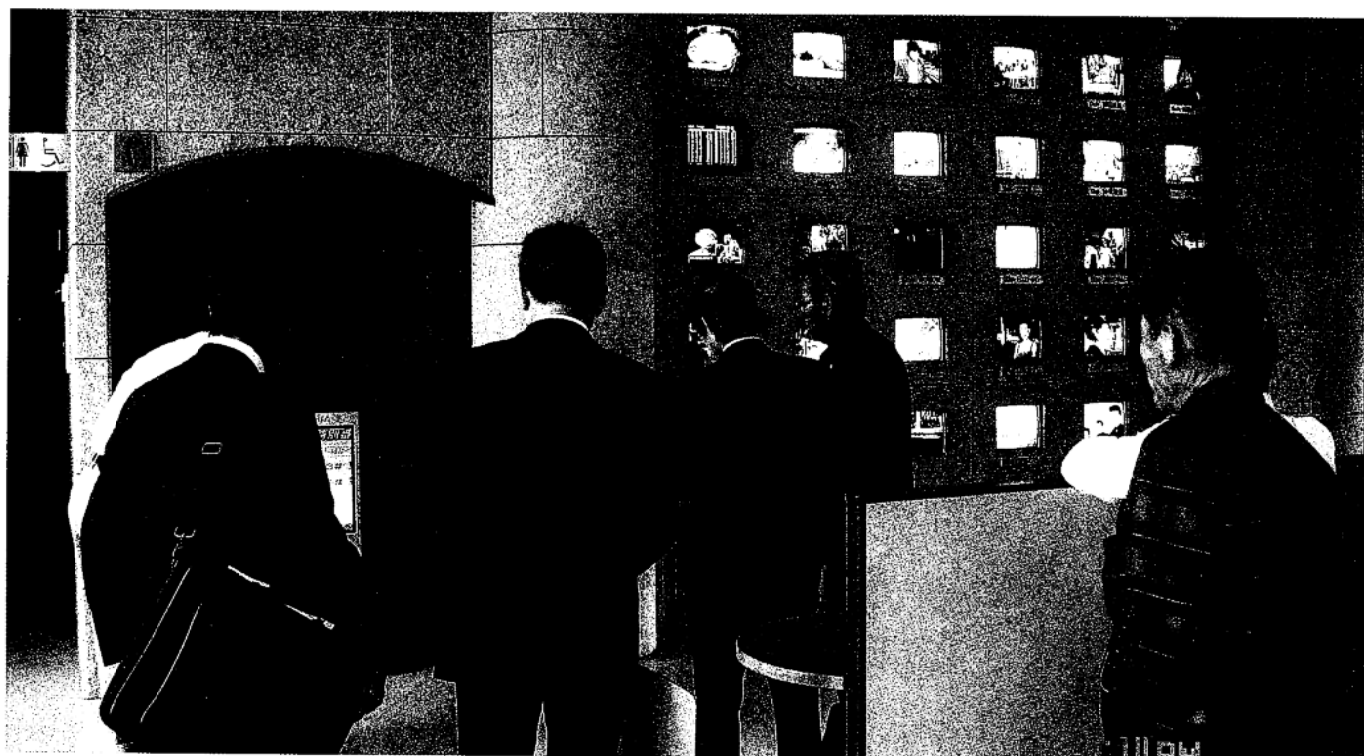
年に第一期生を受け入れて平成十五年までに延べ五十人の受け入れを行いました。里親制度で一軒の家庭に一人の生徒を受け入れることで、受け入れ先の家族と留学生の家族との親戚のようなお付き合いが生まれたり、都会の子どもと田舎の子どもの交流によって思わぬ効果が得られたとお話でした。この効果が学校統合をした後でも、合併をした現在も引きつがれている理由だそうです。閉校となった学校は地域交流センターとして山村留学神河やまびこ学校として改築され、宿泊所や食堂交流室等が完備されて地域と留学生とに活用されているということでした。

町にはケーブルテレビが整備されていました。情報広報課が運営に当たり職員が撮影に回り自主番組の制作や行政報告、電話によるリクエスト等の放送に取り組んでいました。インターネットや有料放送等もあり地域内無料電話の利用は一千四百件とのことでした。設置に当たっては、全町のほ場整備、道路整備、下

水整備が完了し、地域の課題としては情報基盤整備が次の課題としてあがっていたということです。

神河町には黒潮町の地域担当制に似た地域サロンの取り組みがありました。「集落の宝ものを活かしたまちづくり」として企画課が担当した新町建設計画（平成十七年三月）に基づき実施されていました。重点推進プランとしてひとり一人がここに暮らしていることを誇りに思い豊かさを実感できる集落づくり」を目指した取り組みが実施されていました。オンリーワンの集落づくり。このコンセプトは当町の砂浜美術館構想とよく似ていました。

多くの視察箇所を回りましたが、地域に誇りを持ち、住民自らが課題を解決していく取り組みはどの自治体においても、重要な位置づけであることを強く感じた研修でした。



地域サロン事業・IT（CATV）（神河町）



かき資料館（邑久町）

岡山県瀬戸内市邑久町

副議長

山本 久夫

研修最終日の十一月九日に岡山県邑久（おく）町の漁業協同組合における魚付き保安林及び間伐材の利用などについて、横山組合長と市職員の説明を受けながらその取組みについて研修をしました。この邑久町はカキの養殖に歴史があり基幹的水産業となつていく町です。邑久町を含む虫明地区並びに尻海地区及び牛窓町師楽地区で営まれているカキ養殖は全国第三位の漁獲量があり、主力商品であるむき身を岡山県統一ブランド「岡山カキ」として出荷しています。商品管理については、共同出荷及び完全機械化による品質統一並びに出荷マニュアルの徹底履行等による厳しい衛生基準をクリアすることで消費者から高い信頼を得ていると聞きました。食の安全の観点から官民が強い協力体制のもと取組んでいる事がうかがえます。養殖施設「いかだ」については、主材料は竹になるのですが、柱になる部

分に間伐材を利用するなど地域の材料を有効活用しているとの事です。現在このように頑張っている邑久町ですが、平成八年に落雷によってカキ養殖産地の虫明湾を望む山林の大半が焼失する山林火災が発生し大変、大きな被害を受けたそうです。何処の漁業者にも共通して言えますが、漁業者は長い経験の積重ねから森と海の環境は繋がっていると考え海に深い関わりを持つ森林を「魚つき林」と呼び大切に守っています。災害が発生した当時、森林の大切さを十分承知している周辺の漁業者は、自主的に植樹活動をはじめ、その活動を県も支援し平成九年から十五年まで合計約十三万六千本の山桜などを植樹したそうです。現地でその森を視察しましたが、現在は豊かな魚つき林として復活しています。このように貴重な体験をされた邑久町の漁協並びに漁業者ですが、黒潮町と同じように現在、漁業従事者の高齢化や後継者の問題そして漁価の低迷など漁業に限らず一次産業の諸問題に直面し苦慮しているのが現実です。

黒潮町は一次産業が中心の町です。行政も議会も持続的な漁業経営や農業経営のあり方を模索すると共に、そのために多くの関係者から意見を聞くことが大切ではないかと考えます。そして邑久町の漁業者が自分の働く海のために森づくりをしたように、黒潮町の一次産業の従事者の皆さんも形は違っていますが、仕事に対する熱意や心意気はあります。その心意気に応える事が行政、議会の務めと反省し、今後の議会活動にそれぞれの立場で活かしていきたいと議員一人一人が考えを新たにしました。今後ともよろしく願います。

※この他の研修レポートは、あかつき館・議会事務局で閲覧できますので、是非、ご覧下さい。

小袖貝

幼子が耳こそばきほど寄りて内緒のおはなしシャンプー匂う

中村 隆美

つくばひて焚火を守る祖母ありき風の吹き入る土間のかまどに

小橋 芙沙世

貰いたる暦の文句のおかしさよ「なんでもありませんものもあります」

秋沢 香代子

すずなりの柿に集れるからすらの飛び立ちにけりみな一音に

三保木政子

立て綱を繕ふ媼に声かけてそつと差し出す飴玉ひとつ

曾根 澄子

ウインターコスモスの黄花咲いたりそこのみ華やぐ冬枯れの庭

谷脇 巴

園児らのにぎわう声はどんぐりの林より来る空は秋晴れ

大西 久羅子

ベル鳴れば娘からの電話と思いいる甘さを抱きて老いの日今日も

小野川美代子

先の頃妻に内緒で握った茅今日は二人でにこやかに握る

道倉 嘉寿吉

鮎網を肩にかけたる人あまた川原の焚火紫煙となりて

文野 泰世

編集後記

あけましておめでとうございます。
今年のお正月は元日から大雪になり驚きました。雨が降ると「降り込む」といって縁起がよいとか、では「舞い込む」でしょうか。皆様に多くの福が舞い込む一年でありますように、ご祈念いたします。

今議会は土日も開会いたしました。
「初めて傍聴に来た」という方もいらっしゃいました。

また、小学校の生徒さんたちも、たくさん来てくれました。

傍聴の感想文も頂き、ありがとうございます。執行機関も議会も皆様のためのもの、どのような議論がなされているのか、是非傍聴してください。

本年もどうぞよろしく
お願い申し上げます。

議会広報常任委員会
委員長 坂本 あや
副委員長 宮地 葉子
委員 下村 勝幸
田辺 伊都子
小松 孝年

発行人 高知県黒潮町議会
発行日 平成20年2月1日
編集所 黒潮町議会広報常任委員会
住所 高知県幡多郡黒潮町入野二〇一九一
電話番号 0888004432
0888004438
0888004431
(0888004431)